

2018年8月3日

各 位

一般社団法人 全国労働金庫協会

全国 13 労働金庫の 2017 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2017 年度(平成 29 年度)決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします(以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です)。

記

特徴点(要旨)

2017 年度の当期純利益は前年度比 5 億円減少(2.39%減)して 243 億円となりました。

(以下、増減は前年度または前年度末との比較)。

預金(譲渡性預金を含む。)は 4,800 億円増加(2.49%増)して 19 兆 7,257 億円、貸出金は 5,205 億円増加(4.25%増)して 12 兆 7,454 億円となりました。

自己資本比率は 0.48 ポイント低下して 10.54%となりました。

(注1) 会計年度: 2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

(注2) 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

1. 損益の状況 (表 1)

低金利環境が継続したことから貸出金利息が減少し、資金運用収益は 73 億円減少(2.91%減)となりました。一方、預金利息の減少により、資金調達費用は 26 億円減少(16.23%減)となりました。

預金保険料が料率の引き下げにより減少したことや人件費の減少により、経費は 31 億円減少(1.72%減)となりました。

以上を主な要因として、業務純益は 30 億円減少(8.45%減)して 324 億円となりました。

2. 預金の状況 (表2)

預金残高(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は4,800億円増加(2.49%増)して19兆7,257億円となりました。

流動性預金は2,900億円増加(5.30%増)して5兆7,543億円、定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,900億円増加(1.37%増)して13兆9,714億円となりました。

3. 貸出金の状況 (表2)

貸出金残高は5,205億円増加(4.25%増)して12兆7,454億円となりました。

預貸率(期末)は貸出金(分子)の増加率が預金(分母)の増加率を上回ったため1.10ポイント上昇して64.61%となりました。

4. リスク管理債権等 (表3-1)(表3-2)

(1) リスク管理債権額

2018年3月末におけるリスク管理債権の総額(注)は3億円増加(0.51%増)して761億円となりました。

貸出金に占める割合(リスク管理債権比率)は0.03ポイント改善して0.59%となりました。

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額

(2) 金融再生法に基づく開示債権額

2018年3月末における金融再生法に基づく開示債権額(貸出金以外の与信も対象)(注)は13億円減少(1.69%減)して773億円となりました。

与信総額に占める割合は0.03ポイント改善して0.61%となりました。

(注) 破産更生債権、危険債権および要管理債権の合計額

5. 主要利回等 (表4)

貸出金利回は0.10ポイント低下して1.50%、預金利回は0.02ポイント低下して0.05%となりました。

預金貸出金利鞘(貸出金利回-(預金利回+経費率))は0.05ポイント縮小して0.55%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回と資金調達原価率との差)は0.01ポイント縮小して0.22%となりました。

以上

2018年8月3日

全国13労働金庫の2017年度決算概況表

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位: 億円、%)

	2017年度	2016年度	増減額	増減率
経常収益	2,722	2,780	△ 57	△ 2.06
業務収益	2,677	2,746	△ 69	△ 2.53
資金運用収益	2,460	2,534	△ 73	△ 2.91
(うち貸出金利息)	1,877	1,932	△ 54	△ 2.83
(うち預け金利息)	205	208	△ 3	△ 1.69
(うち有価証券利息配当金)	285	273	12	4.44
役務取引等収益	114	109	4	4.15
その他業務収益	102	102	△ 0	△ 0.45
(うち国債等債券売却益)	15	28	△ 12	△ 43.88
(うち国債等債券償還益)	-	0	△ 0	△ 100.00
臨時収益	45	33	12	36.80
(うち貸倒引当金戻入益)	1	5	△ 4	△ 75.06
経常費用	2,384	2,428	△ 43	△ 1.79
業務費用	2,352	2,392	△ 39	△ 1.65
資金調達費用	136	162	△ 26	△ 16.23
(うち預金利息(含譲渡性))	114	138	△ 23	△ 17.16
役務取引等費用	402	383	19	5.06
その他業務費用	22	33	△ 11	△ 33.81
(うち国債等債券売却損)	17	17	0	2.47
(うち国債等債券償還損)	2	2	△ 0	△ 25.88
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	0	9	26,991.87
経費	1,781	1,812	△ 31	△ 1.72
臨時費用	32	36	△ 3	△ 10.77
経常利益	338	351	△ 13	△ 3.91
業務純益	324	354	△ 30	△ 8.45
コア業務純益	338	346	△ 7	△ 2.28
特別利益	14	5	8	165.99
特別損失	16	13	2	21.21
(うち減損損失)	11	10	1	11.21
税引前当期純利益	335	343	△ 7	△ 2.27
法人税、住民税及び事業税	82	95	△ 13	△ 13.80
法人税等調整額	10	△ 1	11	1,001.83
当期純利益	243	249	△ 5	△ 2.39

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2)預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2018年3月末	2017年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	197,257	192,456	4,800	2.49
うち流動性	57,543	54,643	2,900	5.30
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	139,714	137,813	1,900	1.37
うち譲渡性預金	7,627	7,236	390	5.40
貸出金	127,454	122,248	5,205	4.25

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. リスク管理債権等

(表3-1)リスク管理債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2018年3月末	2017年3月末	増減額	増減率
破綻先債権	47	46	1	3.04
延滞債権	669	663	5	0.79
3カ月以上延滞債権	31	34	△ 2	△ 7.61
貸出条件緩和債権	13	13	△ 0	△ 1.72
合 計	761	758	3	0.51
(貸出金に占める割合)	0.59	0.62	△ 0.03	—

(注) 労働金庫連合会分を含むリスク管理債権額は761億円(2017年3月末は758億円)、貸出金に占める割合は0.52%(2017年3月末は0.57%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

(表3-2)金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2018年3月末	2017年3月末	増減額	増減率
破産更生債権	221	202	18	9.21
危険債権	506	536	△ 29	△ 5.43
要管理債権	45	47	△ 2	△ 6.01
小 計	773	786	△ 13	△ 1.69
正常債権	126,961	121,655	5,305	4.36
合 計	127,734	122,441	5,292	4.32
(与信総額に占める割合)	0.61	0.64	△ 0.03	—

(注) 労働金庫連合会分を含む金融再生法に基づく開示債権額は773億円(2017年3月末は786億円)、与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.53%(2017年3月末は0.60%)です。

(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

4. 主要利回等

(表4)利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2017年度	2016年度	増減
預け金利回	0.32	0.35	△ 0.03
有価証券利回	1.14	1.13	0.01
貸出金利回	1.50	1.60	△ 0.10
資金運用利回	1.15	1.23	△ 0.08
預金利回	0.05	0.07	△ 0.02
経費率 (※1)	0.90	0.93	△ 0.03
資金調達利回	0.06	0.08	△ 0.02
預金原価率	0.95	1.00	△ 0.05
預金貸出金利鞘	0.55	0.60	△ 0.05
資金調達原価率 (※2)	0.93	1.00	△ 0.07
総資金利鞘	0.22	0.23	△ 0.01
OHR (※3)	84.02	83.94	0.08
ROA (※4)	0.15	0.16	△ 0.01
コア業務純益ROA (※5)	0.15	0.16	△ 0.01
修正コア業務純益ROA (※6)	0.15	0.16	△ 0.01
預貸率(期末)	64.61	63.51	1.10
預貸率(平残)	63.26	62.36	0.90
自己資本比率	10.54	11.02	△ 0.48

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※5) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

(※6) 分子: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券損益 + 子会社配当)

分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

5. 役職員数等

	2018年3月末	2017年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,266	10,693	573
うち常勤役員	116	114	2

6. 全国13労働金庫別の当期利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,051	983,279	673,171	9.20
東北労働金庫	3,566	1,962,329	1,142,273	9.85
中央労働金庫	7,983	6,048,441	3,984,925	9.43
新潟県労働金庫	1,476	797,694	380,594	18.48
長野県労働金庫	1,046	655,927	345,170	11.87
静岡県労働金庫	1,318	1,042,883	753,184	12.94
北陸労働金庫	431	750,070	401,076	10.54
東海労働金庫	2,837	1,602,810	1,349,781	10.02
近畿労働金庫	1,720	2,120,613	1,271,716	12.53
中国労働金庫	857	1,125,962	657,418	9.59
四国労働金庫	734	593,794	374,969	11.00
九州労働金庫	1,144	1,794,715	1,263,477	9.18
沖縄県労働金庫	139	247,238	147,654	12.31
合計	24,307	19,725,762	12,745,413	10.54

(※)譲渡性預金を含む

7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計627)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	75	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	148	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	31	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	42	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	57	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注) 店舗数は2018年3月末現在